

**貸借対照表**  
株式会社 中央漁業公社  
(2023年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	516,387,972	【流動負債】	402,994,389
(1) 現金	4,349	(1) 事業未払金	30,821,614
(2) 預金	119,055,068	(2) 未払金	1,354,370
(3) 事業未収金	37,884,617	(3) 前受収益	1,581,077
(4) 前払金	359,194,583	(4) 前受金	360,557,380
(5) 前払費用	249,355	(5) 預り金	401,317
(6) 仮払金	0	(6) 預り保険料	5,133,267
		(7) 未払法人税等	1,102,900
		(8) 未払消費税等	1,477,200
		(9) 賞与引当金	565,264
【固定資産】	1,156,900	【固定負債】	1,017,015
(1) 有形固定資産	0	(1) 長期前受収益	357,015
① 工具器具備品	0	(2) 退職給付引当金	660,000
		負債合計	404,011,404
(2) 無形固定資産	2,000	純資産の部	
① 電話加入権	2,000	【株主資本】	113,533,468
		(1) 資本金	13,253,500
(3) 投資等	1,154,900	(2) 利益剰余金	100,279,968
① 差入保証金	0	① 利益準備金	1,500,000
② 繰延税金資産	1,154,900	② その他利益剰余金	98,779,968
		別途積立金	45,000,000
		繰越利益剰余金	53,779,968
		(内、当期純利益)	(4,405,786)
		純資産合計	113,533,468
資産合計	517,544,872	負債・純資産合計	517,544,872

**個別注記表**

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。  
②リース資産の減価償却の方法はリース期間定額法を採用しております。

(2) 資産自己査定の実施と貸倒引当金の計上

当事業年度末日の資産に対して自己査定を行いました。貸倒引当金の対象はありませんでした。

(3) 引当金の計上基準

- ①賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。  
②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(4) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はございません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はございません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0円